

に継承させたいという思いが強力なモチベーションとなっていた。

そうした要求は地域利益に適う側面もあったので、運動を組織化させる者が現れた。有志としては、加藤正生や林茂生といった日・台の商専関係者のほか、川上八百蔵（『台南新報』主筆）や津田毅一（弁護士）ら日本人新中間層や、陳鴻鳴（阿片・煙草売捌）などの台湾人旧中間層の名前が確認できる。このうち津田は庁長を歴任した元高級官僚であり、川上は新聞の影響力を行使できる立場にあった。運動はこれらの日本人新中間層を中心に推進された。

当時の伊沢多喜男総督が、民間人の意向にある程度配慮し統治の円滑化を図ろうとしたこともあり、運動は功を奏し、続く上山満之進により1926年に台南高商が新設された。台南高商は相対的に多くの台湾人学生を収容した。だが上山にかわり総督に就任した川村竹治は、政友会系の領袖として民政党系総督からの方針転換を明示しようという意図もあり、1928年に台南高商廃校と高工新設を発表した。川村は、景気対策として従来の農・商業から工業重視への路線変更を打ち出し、その一環として高工を新設しようとした。そこには、長引く不況で職を失った日本人の雇用対策という、日本人の民族利益を擁護する目的が内包されていたと考えられる。

これに対して加藤正生や林茂生（ともに台南高商教員）は学校存置運動を起こし、学生保護者の立場から津田毅一も運動に関わった。だが運動は広範な支持を得ることができなかった。かつて高商設立運動の担い手であった日本人新中間層の間で意見が分かれ、日本人旧中間層は運動に加わらず、台湾人新・旧中間層間でも高商存置をめぐる意見は一致しなかったからである。こうした中で台湾人の手による唯一の言論紙である『台湾民報』は、台湾人学生が多数である「台湾人本位」<sup>19</sup>の台南高商を存置すべきと主張し続けた。<sup>20</sup>しかし結局、台南高商は廃校とされ、台湾人の民族利益は抑圧されたのである。

### (3) 台南州嘉義街

嘉義街は、森林資源の加工業を中心に発展した地域であり、地方制度改正の前年である1919年の時点で島内第4位の人口規模を誇っていた<sup>21</sup>。同街は12庁制下の嘉義庁所在地であり、1920年の地方制度改正の際には、一部の住民から嘉義州成立による「州都」嘉義街の誕生が期待されていた。だが、総督府と日本内地の中央政府が地方行政区画を策定する過程で嘉義州は削除され、嘉義街は台南市を「州都」とする台南州に編入された。そうした事情から、嘉義街の運動は「州都」との対抗関係の中で意識されることになった。

運動の発端となったのは、台南市の高等普通学校新設計画が、1922年の共学制施行を受けて中学校増設計画に変更されたことである。「州都」に中学校が偏ることを不満とす

19 『台湾民報』1926年8月1日。

20 『台湾民報』1928年10月7日。

21 1919年当時、台湾における人口規模は、①台北（10万7706人）、②台南（6万4768人）、③台中（2万3592人）、④嘉義（2万3085人）、⑤基隆（2万1101人）の順であった（『台湾総督府第二十三統計書』1919年、47頁）。

る一部の有志により、台南市に増設予定の中学校の嘉義街移転を目指す運動が起こされた。

日本人有志は、主に①商店経営者、②土木請負業者、③地域密着型企业に所属する幹部社員であった。③に典型的な企業として嘉義電燈が挙げられる。嘉義電燈(1913年営業開始)は、島内で最も早期に成立した電力供給会社の一つであった。それは、日本の領台初期から嘉義街に居住していた日本人の定住性の高さを物語っている。呉服業を営みながら嘉義電燈の経営に参画し、1920年に嘉義街長に任命された真木勝太はそれを象徴する人物といえる。他方、台湾人有志の中では、①商店経営者、②専売品売捌、③地域密着型企业に勤める幹部社員が目立った。③に関連する企業として嘉義銀行がある。嘉義銀行は、総督府の土地整理に伴い発行された公債を売却した複数の台湾人地主の出資で1904年に設立された。<sup>22</sup>

嘉義電燈も嘉義銀行も、ともに事業範囲が地元周辺に限られた地域密着型企业であった。会社の発展は地域の発展と不可分の関係にあり、これらの企業の幹部社員は地域振興に積極的であった。特に真木勝太街長が中学校獲得に意欲的であったことが運動を長期化させ、街長が議長を務める協議会を変質させた。協議会は諮問機関という本来の機能を逸脱し、特定の社会階層の利害が公に表現される場となったのである。州当局はこうした要求を受け入れ、1924年に移転ではなく新設という形で台南州立嘉義中学校が実現した。

その後台湾では中学校の分布が拡大してゆくが、嘉義中学校は「州都」以外にできた最初の学校として意味を持ったといえる。

## おわりに

1920年代の台湾では、地方制度や教育令の改正により、従来にあからさまな総督府専制の統治方針がやや緩和された。これ以降、従来 of 民族主義的な利害対立に加えて地域の利益の名目で日本人と台湾人に共通の利害が意識されるようになった。それを端的に示すのが、一部の地域で日・台人双方により取り組まれた中学校や専門学校設置を求める運動であった。運動に関わった有志の裡には、中学校や専門学校は、総督府や州当局によって選ばれた地域に置かれた都市化の象徴という認識があったと思われる。同時に、運動の目的としては進学要求を満たす意味もあった。新中間層の人口比に占める割合が高い在台日本人はいうまでもなく、「商業」や「公務、自由業」といった中間層が増加傾向にあった台湾人にとっても、初等後の教育は重要な問題となりつつあった。こうした状況が、学校をめぐる日・台人の協力関係を成立させたと考えられる。

都市化・学歴社会化が胎動する時代背景の中で、運動が展開されたのは南部の諸都市であった。従来、社会資本の整備は、日本人の集住する「島都」台北市に一極集中していた。加えて、「南進」の拠点として高雄を開発するという総督府レベルの方針により、伝統的な地域間秩序が南部地域においてより大きく再編されたからである。

22 嘉義銀行については、波形昭一「植民地台湾における地場普通銀行の経営分析」(『独協経済』第86号、2009年4月)など。